

茨城県下水道事業経営戦略の進捗実績と評価

<平成29年度事業実施分>

目 次

凡 例

I	茨城県下水道事業経営戦略の概要	1
1	計画期間	1
2	経営方針、主要施策及び主な取組み	1
3	投資計画・財政収支計画	1
II	主要施策の取組実績と評価	2
1	安心で快適な生活環境づくり	2
2	安全で計画的な施設の構築と運営	8
3	安定した経営基盤の確立	13
III	事業別投資計画の実施状況	19
IV	財政収支の状況、経営分析等	20
1	流域下水道事業	20
2	鹿島臨海都市計画下水道事業	22

茨城県土木部都市局下水道課

平成31年 1 月

凡 例

○ H29 目標値の算出方法

成果指標に応じて次の①から④までのいずれかにより算出。

①：(H32 目標値-H28 実績値) / 4+H28 実績値

②：H32 目標値と同一 ※H28 実績値が H32 目標値を達成したもの等

③：経営戦略に準拠

④：その他

○ 目標達成率の算出方法

成果指標に応じて次のアからオまでのいずれかにより算出（単位：％）。

ただし、計算結果が 0％未満になる場合は 0.0％と表記する。

なお、各成果指標に適用した算出式は、本文中に記載している。

ア：(H29 実績値-H28 実績値) / (H29 目標値-H28 実績値) × 100

イ： H29 実績値/H29 目標値 × 100

ウ：(H29 目標値-H29 実績値) / H29 目標値 × 100 + 100

エ：(H29 実績値-H26 実績値) / (H29 目標値-H26 実績値) × 100

○ 評価区分

目標達成率に従い 4 段階で評価。

目標達成率	評価区分	評価内容
100%以上	A	目標を達成した。
80%以上 100%未満	B+	目標を概ね達成した。
50%以上 80%未満	B	目標を下回った。
50%未満	C	目標を大きく下回った。

○ 主な取組実績における時期の表示がない記載は、平成29年度の実績である。

I 茨城県下水道事業経営戦略の概要

1 計画期間

平成28年度から平成37年度までの10年間（前期5年で見直し予定）。

2 経営方針、主要施策及び主な取組み

経営方針	安心で快適な生活環境づくり (生活環境の改善及び公共用水域 ⁱ の水環境改善に努める。)	安全で計画的な施設の構築と運営 (老朽化した施設の計画的な再構築と維持管理及び耐震化に努める。)	安定した経営基盤の確立 (安定した財政運営、民間活用等による経営の効率化に努める。)
主要施策と主な取組み	○接続人口の拡大 公共下水道の整備及び接続に係る市町村への支援等 ○湖沼等の水環境改善 霞ヶ浦、涸沼及び牛久沼（以下「3湖沼」という。）流域の公共下水道の整備及び接続に係る市町村への支援、高度処理 ⁱⁱ の実施等 ○地球温暖化への対応 再生可能エネルギーの利用推進、温室効果ガスの排出削減	○施設の老朽化対策の推進 ストックマネジメント計画の策定、長寿命化対策工事の推進等 ○防災減災・危機管理対策の推進 施設の耐震化の推進、BCP ⁱⁱⁱ の策定更新及び危機管理体制の充実 ○施設の管理運営の充実 新たな事業計画の策定、維持管理の充実及び指定管理者制度の導入	○安定した財政運営 収入の確保、企業債残高の縮減及び費用の節減 ○経営の効率化 指定管理者制度の導入、人材育成等 ○下水道資源の活用 下水汚泥等の有効活用

3 投資計画・財政収支計画

計画期間における投資計画及び財政収支計画

[本県の下水道事業]

○流域下水道^{iv}（7）

霞ヶ浦湖北流域下水道、霞ヶ浦常南流域下水道、那珂久慈流域下水道、霞ヶ浦水郷流域下水道、利根左岸さしま流域下水道、鬼怒小貝流域下水道及び小貝川東部流域下水道（以下全て、流域下水道を省略して表記する。）

○特定公共下水道（1）

鹿島臨海都市計画下水道（以下「鹿島臨海」という。）

ⁱ公共用水域

水質汚濁防止法に規定される公共利用のための水域や水路のこと。河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路及びその他公共の用に供される水域及び水路。ただし、下水道は除く。

ⁱⁱ高度処理

通常行われる二次処理では十分除去できない物質（窒素、リン等）の除去率向上を目的とする処理。

ⁱⁱⁱBCP

業務継続計画のこと。地震等の災害の影響により下水道機能が低下した場合であっても、業務を継続するとともに被災した機能を早期に復旧させる計画。

^{iv}流域下水道

2以上の市町村からの下水を処理するための下水道。終末処理場と幹線管渠からなる。

II 主要施策の取組実績と評価

1 安心して快適な生活環境づくり

(1) 接続人口の拡大

主な取組実績

① 下水道の普及拡大

市町村等の下水道事業に対し、支援、協力、助言等を行うとともに、「市町村下水道整備支援事業（以下「整備支援事業」という。）」により、管渠及び処理場の整備事業の補助を行った。

○整備支援事業

- ・ 補助要件：前年度の財政力指数が0.75未満かつ前年度の下水道普及率^vが75%未満の市町村及び事務組合
- ・ 補助対象：管渠事業（単独事業）：事業費×5/100
処理場事業（交付金事業）：事業費×5/100又は4.5/100
- ・ 補助率：3湖沼流域市町村等は2/3、それ以外の市町村等は1/2
- ・ 実績：18市町1組合、19,900千円

② 下水道接続率^{vi}向上の支援

森林湖沼環境税^{vii}を活用した「湖沼水質浄化下水道接続支援事業（以下「接続支援事業」という。）」により、3湖沼流域市町村が実施する住民への接続補助に対し補助を行った。

○接続支援事業

- ・ 補助要件：3湖沼流域
- ・ 補助対象：供用開始後3年以内の接続
- ・ 補助率：市町村交付額の1/2（2万円/戸を限度）
- ・ 交付率：財政力指数が1.0以上の市町村は90%
- ・ 実績：358件、6,426千円

③ 下水道への住民理解の促進

市町村と共同で街頭キャンペーン及び未接続家庭への戸別訪問を行うとともに、デザインマンホール蓋の展示、アクア施設体験ツアー等の広報啓発活動を実施した。

○街頭キャンペーン

- 34箇所（25市町村）（市町村が主催。一部県職員が参加。）
- 34箇所中10箇所にいばらき水の天使^{viii}を派遣。

^v下水道普及率

行政区域内人口に対する下水道の供用を開始した区域内の人口の割合。

^{vi}接続率

公共下水道の終末処理場により下水の処理が開始された「処理人口」に対する「接続人口」の割合。

^{vii}森林湖沼環境税

茨城県が森林・湖沼・河川などの自然環境を、良好な状態で次世代に引き継ぐために平成20年度に導入した目的税のこと。森林の間伐、高度処理型合併浄化槽の設置促進、下水道の接続支援などに使用される。

^{viii}いばらき水の天使

平成27年1月に2名委嘱。下水道のイメージアップ等を図るため、県、市町村等の下水道キャンペーンでのPR活動等に従事している。

- 未接続家庭への戸別訪問
21,086戸（市町村が主催。一部県職員が同行。）
- デザインマンホール蓋の展示
期日：8月31日から9月13日まで
場所：県庁
枚数：45枚（34市町村1組合）
- アクア施設体験ツアー

（単位：人）

期 日	コース名	下水処理場	自然観察	参加人数
7月15日	霞ヶ浦	霞ヶ浦浄化センター	霞ヶ浦	71
7月26日	潤 沼	那珂久慈浄化センター	潤 沼	56
8月11日	県 西	きぬアクアステーション	小貝川	29

- 出前講座
15回（3市1町、15小学校）

成果指標の目標達成率及び評価区分

（単位：%、件、戸、所）

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	（単位：%、件、戸、所）		
						H29目標	目標達成率（算出式）	評価区分
下水道普及率	59.2	60.0	60.8	61.3	61.8	62.1	62.5（ア）	B
下水道接続率	88.8	89.4	89.4	89.6	89.9	89.9	100.0（ア）	A
接続支援件数	356	375	429	562	358	470	76.2（イ）	B
戸別訪問戸数	22,121	18,154	17,603	19,284	21,086	19,463	108.3（イ）	A
キャンペーンか所数	27	34	33	37	34	38	89.5（イ）	B+
HPアクセス数	160,149	281,132	12,818	15,871	14,716	14,000	105.1（イ）	A

目標達成率算出式

ア：(H29実績値-H28実績値)/(H29目標値-H28実績値)×100

イ：H29実績値/H29目標値×100

評価等

- 下水道普及率〔目標達成率62.5%。目標を下回った。〕
前年度比0.5ポイント増の61.8%（全国第32位）となった。
目標を下回った一因として、平成27年度以降、末端管渠の整備が国の補助対象外となっていることが挙げられる。
今後、整備支援事業（P2参照）の有効活用など市町村に対する支援を強化する必要がある。
- 下水道接続率〔目標達成率100.0%。目標を達成した。〕
前年度比0.3ポイント増の89.9%となった。
- 接続支援件数〔目標達成率76.2%。目標を下回った。〕
前年度比204件減の358件となった。
目標を下回った一因として、未接続者の金銭的な理由などが挙げられる。

今後は、接続人口の拡大等に最も即効性を有するソフト事業である接続支援事業の拡充や当該事業のPR等により、大幅に増加させる必要がある。

○戸別訪問件数〔目標達成率108.3%。目標を達成した。〕

前年度比1,802戸増の21,086戸となった。

○キャンペーンか所数〔目標達成率89.5%。目標を概ね達成した。〕

前年度比3か所減の34か所となった。

○HPアクセス数〔目標達成率105.1%。目標を達成した。〕

前年度比1,155件減の14,716件となった。

なお、平成27年度にカウント方法が変更されている。

【参考】 処理人口・接続人口・行政人口の推移

(単位：人)

年 度	H25	H26	H27	H28 A	H29 B	B-A
処理人口	1,766,323	1,785,501	1,801,478	1,809,013	1,817,695	8,682
接続人口	1,569,249	1,595,445	1,609,781	1,621,140	1,634,927	13,787
行政人口	2,984,562	2,973,679	2,963,502	2,952,350	2,940,701	△11,649

(2) 湖沼等の水環境改善

主な取組実績

- ① 公共下水道の整備促進と接続人口の拡大（3湖沼流域での実施分）
 公共下水道の整備補助、接続補助、啓発活動等を実施した。
- 整備支援事業
5市1町、8,300千円
 - 接続支援事業
358件、6,426千円
 - 街頭キャンペーン
18箇所（13市町村）（市町村が主催。一部県職員が参加。）
 - 未接続家庭への戸別訪問
14,336戸（市町村が主催。一部県職員が同行。）
 - 出前講座
10回（2市、10小学校）
- ② 高度処理の実施
 高度処理の結果、霞ヶ浦への放流水質は全項目で放流基準をクリアした。
 また、流入水に対するCOD及び全りん（全窒素）の除去率は90%超、全窒素の除去率は80%以上となった。
- 霞ヶ浦への放流水質の状況（平成29年度末）

（単位：mg/l、%）

区 分		COD ^{ix}	T-N ^x (全窒素)	T-P ^{xi} (全りん)
霞ヶ浦湖北	流入水 A	89.5	36.0	3.73
	放流水 B	(20)7.7	(20)6.5	(1)0.22
	除去率 (A-B)/A×100	91.4	81.9	94.1
霞ヶ浦水郷	流入水 C	91.4	39.1	3.98
	放流水 D	(20)6.5	(20)7.8	(1)0.18
	除去率 (C-D)/C×100	92.9	80.1	95.5

注) () は水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例及び茨城県霞ヶ浦水質保全条例に基づく放流基準。

^{ix}COD（化学的酸素要求量）

酸化剤によって有機物質及び無機物質を酸化・分解するときに消費される酸素量のこと。湖沼や海域での有機物質による汚濁や、排水中の有機物や無機物による汚濁を測る代表的な指標の一つ。

^xT-N（全窒素、総窒素）

水中に存在する様々な形態の窒素化合物の全体のこと。全窒素は無機性窒素と有機性窒素に分類される。さらに無機性窒素は、アンモニア性窒素（NH⁴-N）、亜硝酸性窒素（NO²-N）、硝酸性窒素（NO³-N）に、有機性窒素は、蛋白質に由来するものとそうでないものとにそれぞれ分類される。

^{xi}T-P（全りん、総りん）

水中に存在するりん酸イオン、ポリりん酸類、動物質あるいは植物質としての有機化合物など各種の形態のりん化合物の全体のこと。全りんは無機性りんと有機性りにんに分類される。りんは窒素と並んで動植物の生育に必須の元素であるため、肥料や排水などに含まれるりんが海域や湖沼に流入すると、富栄養化の原因になる。

成果指標の目標達成率及び評価区分

(単位:人、件、%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H29目標	目標達成率 (算出式)	評価区分	(参考)		
									普及率	接続率	
下水道処理人口	霞ヶ浦流域	598,305	597,068	598,376	599,993	601,241	604,970	25.1 (ア)	C	63.3	89.6
	澗沼流域	67,692	70,695	70,647	70,864	74,010	72,076	259.6 (ア)	A	46.0	77.9
	牛久沼流域	89,554	97,540	102,012	106,310	110,323	109,377	130.8 (ア)	A	81.8	95.5
接続支援件数(再掲)	356	375	429	562	358	470	76.2 (イ)	B			

目標達成率算出式

ア: (H29実績値-H28実績値) / (H29目標値-H28実績値) × 100

イ: H29実績値 / H29目標値 × 100

評価等

○霞ヶ浦流域下水道処理人口〔目標達成率25.1%。目標を大きく下回った。〕

前年度比1,248人増の601,241人となった。

目標を大きく下回った一因として、下水道処理人口の前提である同流域の行政人口自体が経営戦略の想定を下回ったこと及び同流域は既成市街地における下水道整備が概成しており現在の整備対象区域は、人口密度の低い市街地縁辺部であり、整備効率が悪いことが挙げられる。

○澗沼流域下水道処理人口〔目標達成率259.6%。目標を達成した。〕

前年度比3,146人増の74,010人となった。

○牛久沼流域下水道処理人口〔目標達成率130.8%。目標を達成した。〕

前年度比4,013人増の110,323人となった。

○接続支援件数〔目標達成率76.2%。目標を下回った。〕(再掲)

前年度比204件減の358件となった。

目標を下回った一因として、未接続者の金銭的な理由などが挙げられる。

今後は、接続人口の拡大等に最も即効性を有するソフト事業である接続支援事業の拡充や当該事業のPR等により、大幅に増加させる必要がある。

【参考】 3湖沼流域接続人口の推移

(単位:人)

年 度	H25	H26	H27	H28 A	H29 B	B-A
霞ヶ浦	530,330	533,089	536,605	538,133	538,898	765
澗 沼	50,195	54,415	53,274	55,140	57,680	2,540
牛久沼	84,499	92,912	96,987	101,330	105,369	4,039
計	665,024	680,416	686,866	694,603	701,947	7,344

(3) 地球温暖化への対応

主な取組実績

① 再生可能エネルギーの利用推進及び温室効果ガス排出削減への貢献

地球温暖化の防止及び温室効果ガスの削減に貢献するため、太陽光発電及び風力発電による再生可能エネルギーの利用推進等を図った。

○再生可能エネルギーの利用推進

		太陽光発電	風力発電
概要	設置場所	利根浄化センター（霞ヶ浦常南）	深芝処理場（鹿島臨海）
	稼働年月	平成26年3月	平成24年2月
	最大出力	2,000kw	2,000kw
	仕様	パネル約8,000枚	1基、風車高120m
発電量		233万kwh（一般家庭500戸相当）	391万kwh（一般家庭830戸相当）
CO ₂ 削減効果		917トン	1,504トン

○省エネルギー施設の導入

高効率ポンプ及び高効率変圧器（霞ヶ浦常南）

成果指標の目標達成率及び評価区分

（単位：%）

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H29目標	目標達成率（算出式）	評価区分
エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率	△ 2.5	△ 3.1	△ 1.5	0.4	1.5	△ 1.0	0.0（イ）	C

目標達成率算出式

イ：H29実績値/H29目標値×100 ※計算結果が0%未満になるため0.0%と表記

評価等

○エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率ⁱⁱ [目標達成率0.0%。目標を大きく下回った。]

前年度に比べ1.1ポイント増加（悪化）し1.5%となった。

この要因として以下の3点が考えられる。

- ・流入汚水の汚濁負荷の変動の大きさが水処理施設の効率的な運転を妨げ、電気及び焼却用重油の使用量が増加したこと。
- ・機械・設備が老朽化に伴い低効率となり、電気使用量が増加したこと。
- ・霞ヶ浦湖北の水処理施設を1系列増設し、電気使用量が増加したこと。

引続き、電気・機械施設の新設及び概ね7～10年ごとの更新の際、節電型の施設設備を積極的に導入するとともに日常の運転管理においても消費エネルギーの削減に努めていく必要がある。

^{xii} エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率

霞ヶ浦浄化センター、利根浄化センター、那珂久慈浄化センター及び鹿島下水処理場は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律により年平均1%の削減が求められている。

2 安全で計画的な施設の構築と運営

(1) 施設の老朽化対策の推進

主な取組実績

- ① スtockマネジメント計画の策定
鹿島臨海において基本計画の策定に着手した。
なお、各流域下水道においては平成28年度に着手済みである。
- ② 施設の更新・長寿命化対策工事の推進
長寿命化計画^{xiii}に基づき、次のとおり長寿命化対策工事を実施した。

事業名	工事名
霞ヶ浦湖北	水処理中央監視電気設備更新、1号送風機更新、重力濃縮槽機械設備改築
霞ヶ浦常南	2次ポンプ棟機械・電気設備改築、急速ろ過池高圧受配電設備改築、汚泥処理棟中央監視制御設備改築 荖崎ポンプ場NO1・2機械・電気設備改築
那珂久慈	勝田沈砂池機械・電気設備改築、汚泥処理棟中央監視制御設備改築、管路施設改築
霞ヶ浦水郷	A系急速ろ過池機械・電気設備改築、A系沈砂池電気設備改築、管路施設改築
鬼怒小貝	ポンプ場監視制御設備改築
小貝川東部	ポンプ場監視制御設備改築
鹿島臨海	中央監視制御設備改築、A系1系列機械・電気設備改築

③ 新たな事業計画との連携

霞ヶ浦湖北を除く流域下水道及び鹿島臨海について、下水道法の改正に伴う維持修繕基準に基づく管渠の点検方法・頻度、施設の設置方針及び機能維持の方針を既存の事業計画に加え、策定中のストックマネジメント計画との連携を図った。

なお、霞ヶ浦湖北については、平成28年度に事業計画を改訂済みである。

成果指標の目標達成率及び評価区分

(単位:施設、%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H29目標		
						目標達成率(算出式)	評価区分	
改築済施設数(累計)	111	245	347	392	454	444	119.2 (ア)	A
管渠調査率	-	54.6	59.4	62.5	67.0	71.9	47.9 (ア)	C

目標達成率算出式

ア: (H29実績値-H28実績値)/(H29目標値-H28実績値)×100

^{xiii}長寿命化計画

施設機能の継続的な確保及びライフサイクルコスト(施設などの新設・維持管理・改築・処分を含めた生涯費用の総計)の最小化のための対策(改築・修繕)を効果的に実施することを目的とした計画。施設の点検・調査、診断に基づいて策定される。

評価等

○改築済施設数(累計)〔目標達成率119.2%。目標を達成した。〕

前年度比62施設増の454施設となった。

○管渠調査率〔目標達成率47.9%。目標を下回った。〕

前年度比4.5ポイント増の67.0%となった。

目標を大きく下回った一因として、老朽化により改築そのものが必要であり調査不要の区間があること、想定より高水位や硫化水素の発生による危険区間が多いこと、布設深度が深く既存マニュアルに基づく調査が実施できず各現場に応じた調査が必要となり調査着手までに時間を要することなどが挙げられる。

今後、改築計画と整合を図るとともに、改築対象外の区間のうち管渠の埋設年数が比較的長い区間から、調査を着実に実施していく必要がある。

(2) 防災減災・危機管理対策の推進

主な取組実績

① 施設の耐震化の推進

被災時における最低限の処理機能の確保を考慮し、耐震化対策を進めた。

○耐震対策工事（対象施設数：162）

2施設：管理棟耐震補強（鬼怒小貝）、奥野谷ポンプ場耐震補強（鹿島臨海）

② 業務継続計画（BCP）の策定及び更新

平成26年度及び平成27年度に策定した簡易版BCPについて、防災訓練等を通じて内容の点検を行った。

③ 危機管理体制の充実

自家発電設備の設置、県OBの災害時協力員への登録、防災訓練の実施、放射性物質を含む指定廃棄物の一時保管などを行った。

○自家発電設備の設置（対象施設：処理場・ポンプ場・マンホールポンプ^{xiv}場50施設）
千代川第1ポンプ場（鬼怒小貝）において新設工事に着手（平成30年度完成予定）。

○災害時協力員の登録

1人辞任、1人新規登録（平成29年度末登録者：10人）。

○防災訓練等

- ・土木部防災訓練の実施（本庁・事務所間の報告連絡体制の確認、災害時協力員及び災害協定締結団体の対応確認）（6月）
- ・災害時協力員及び災害協定締結団体が参加した防災訓練の実施（6月）
- ・関東ブロック災害時支援に関する連絡会議の開催（7月）
- ・各事務所による、ポンプ場等の事故時における机上訓練の実施（9～12月）
- ・関東ブロック災害時支援に関する情報伝達訓練等の実施（3月）

○指定廃棄物（含放射性物質）の保管（平成29年度末）

（単位：t）

場 所	量	方 法
那珂久慈浄化センター	829	二重化したフレコンバッグに入れ、テント倉庫内に保管
霞ヶ浦浄化センター	97	二重化したフレコンバッグに入れ、倉庫内に保管

^{xiv} マンホールポンプ

地形的に自然勾配で流下させることが困難な狭小区域の下水を排水するために、マンホール内に設置した小型の水中ポンプのこと。

成果指標の目標達成率及び評価区分

(単位:%、施設)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H29目標	目標達成率(算出式)	評価区分
施設の耐震化率 (施設数)	29.6 (48)	29.6 (48)	35.2 (57)	35.2 (57)	36.4 (59)	38.0	42.9 (ア)	C
自家発電設置率 (施設数)	70.0 (35)	72.0 (36)	76.0 (38)	76.0 (38)	76.0 (38)	77.0	0.0 (ア)	C

目標達成率算出式

ア: (H29実績値-H28実績値)/(H29目標値-H28実績値)×100

評価等

- 施設の耐震化率〔目標達成率42.9%。目標を大きく下回った。〕
耐震対策工事完了施設が2か所にとどまり、前年度比1.2ポイント増の36.4%となった。
目標を大きく下回った一因として、ストックマネジメント計画の導入により、対象である沈砂池等の大規模施設について、耐震化工事を実施せずに施設そのものを改築する方向性を検討していることが挙げられる。
- 自家発電設置率〔目標達成率0.0%。目標を大きく下回った。〕
前年度同の76.0%となった。
目標を大きく下回った一因として、ストックマネジメント計画の導入により、施設の一部について整備予定年度を見直し、自家発電設備の設置予定を後年度に変更したことが挙げられる。
今後は、平成30年度から平成32年度までにかけて実施される重要インフラの緊急点検に伴う補正予算を積極的に活用するなどして設置を進めていく必要がある。

(3) 施設の管理運営の充実

主な取組実績

① 新たな事業計画の策定（再掲）

霞ヶ浦湖北を除く流域下水道及び鹿島臨海について、下水道法の改正に伴う維持修繕基準に基づく管渠の点検方法・頻度、施設の設置方針及び機能維持の方針を既存の事業計画に加え、策定中のストックマネジメント計画との連携を図った。

なお、霞ヶ浦湖北については、平成28年度に事業計画を改訂済みである。

② 維持管理の充実

予防保全の観点から日常・月例・法定・随時点検、消耗品の交換及び必要な修繕を実施した。

○修繕の主な具体例

水処理機械設備（霞ヶ浦湖北、那珂久慈、鬼怒小貝）、汚泥焼却炉設備（霞ヶ浦常南）、汚泥処理機械設備（那珂久慈）

③ 指定管理者制度の導入

6施設（霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦常南、霞ヶ浦水郷、県西（利根左岸さしま、鬼怒小貝、小貝川東部））に導入した。

成果指標の目標達成率及び評価区分

（単位：％、施設）

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H29目標	目標達成率（算出式）	評価区分
管渠調査率（再掲）	-	54.6	59.4	62.5	67.0	71.9	47.9（ア）	C
指定管理者制度導入施設数	-	-	-	2	8	8	100.0（イ）	A

目標達成率算出式

ア: $(H29\text{実績値} - H28\text{実績値}) / (H29\text{目標値} - H28\text{実績値}) \times 100$

イ: $H29\text{実績値} / H29\text{目標値} \times 100$

評価等

○管渠調査率〔目標達成率47.9%。目標を下回った。〕（再掲）

前年度比4.5ポイント増の67.0%となった。

目標を大きく下回った一因として、老朽化により改築そのものが必要であり調査不要の区間があること、想定より高水位や硫化水素の発生による危険区間が多いこと、布設深度が深く既存マニュアルに基づく調査が実施できず各現場に応じた調査が必要となり調査着手までに時間を要することなどが挙げられる。

今後、改築計画と整合を図るとともに、改築対象外の区間のうち管渠の埋設年数が比較的長い区間から、調査を着実に実施していく必要がある。

○指定管理者制度〔目標達成率100.0%。目標を達成した。〕

6施設に導入し累計で、全8施設に導入した。

3 安定した経営基盤の確立

(1) 安定した財政運営

主な取組実績

① 収入の確保

接続人口等の拡大、資産の有効活用、維持管理負担金の見直し等により適正な収入の確保に努めた。

○接続人口等の拡大

<流域>

(単位：人、%、百万円(税抜))

年 度	H25	H26	H27	H28	H29
接 続 人 口	860,118	875,019	884,125	891,673	896,029
接 続 率	89.2	89.7	90.0	90.0	90.4
営 業 収 益	7,246	7,487	7,636	7,267	6,906

<鹿島臨海>

(単位：者、百万円(税抜))

年 度	H25	H26	H27	H28	H29
接続企業等数	128	130	131	133	135
営 業 収 益	2,683	2,451	2,579	2,642	2,676

○資産の有効活用 (概要：P 7、一部再掲)

(単位：万kwh、千円、%)

	太陽光発電	風力発電
電気の取扱い	全量売電	1500kw超分を売電
発電量	233	(※1) 391
場内使用額 A	—	41,331
売電収入額 B	90,861	6,143
維持管理費 C	2,965	29,700
電気使用料削減効果 A+B-C (処理場全体の電気量に占める割合)	87,896 (24.8)	17,774 (12.3)

※ 処理場内使用360万kwh、売電31万kwh

○維持管理負担金の単価の改定 (値下げ) (平成29年4月)

(単位：円/m³)

	改訂後		改定前	
	基本単価	使用単価	基本単価	使用単価
那珂久慈	0.0	56.7	5.7	50.5
鬼怒小貝	25.8	125.0	27.6	133.3

② 企業債残高の縮減

流域については借入額が償還額を下回ったことにより、鹿島臨海については借入を行わなかったことにより、それぞれ縮減した。

③ 費用の節減

指定管理者制度の導入、効率的な設備の運転、運転コストの小さな機器の

導入などにより、節減に努めた。

○指定管理者制度の導入（再掲）

6施設（霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦常南、霞ヶ浦水郷、県西（利根左岸さしま、鬼怒小貝、小貝川東部））に導入した。

【参考】指定管理者制度の導入による費用削減効果

薬品等の資材調達及び植栽管理等の委託業務について長期契約が可能になったことなどにより、導入前年度に比べ全体で252百万円（5.2%）の費用削減効果があった。

なお、上記以外の費用削減効果として平成27年度、指定管理者制度の導入を前提に人員を削減（△8人）したことに伴い人件費を78百万円削減している。

（単位：千円、%）

施設	導入年度	導入初年度 A	導入前年度（※） B	費用削減効果	
				差引 C(=A-B)	割合 C/B×100
那珂久慈	H28	1,157,822	1,162,483	△4,661	△0.4
鹿島臨海	H28	836,406	839,978	△3,572	△0.4
霞ヶ浦湖北	H29	944,499	949,540	△5,041	△0.5
霞ヶ浦常南	H29	1,022,779	1,174,781	△152,002	△12.9
霞ヶ浦水郷	H29	222,668	233,283	△10,615	△4.6
県西	H29	407,659	484,319	△76,660	△15.8
計		4,591,833	4,844,384	△252,551	△5.2

※ 指定管理業務見合い分の実績。

○効率的な設備の運転

電気料金が安い夜間運転の積極的導入。

○運転コストの小さな機器の導入（再掲）

高効率ポンプ及び高効率変圧器（霞ヶ浦常南）

成果指標の目標達成率及び評価区分

<流域>

(単位: 千m³、%、円/m³、億円)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H29目標	目標達成率 (算出式)	評価区分
有 収 水 量	118,410	122,620	121,860	121,770	120,647	121,547	99.3 (イ)	B+
総収益対総費用比率	105.2	101.1	110.6	109.4	104.4	103.1	101.3 (イ)	A
水量当たり費用	67.16	127.71	130.30	125.26	128.52	133.07	103.4 (ウ)	A
施設利用率	73.0	73.4	70.2	70.4	69.7	72.7	95.9 (イ)	B+
企業債残高	370	358	344	325	313	310	93.8 (エ)	B+

目標達成率算出式

イ: H29実績値/H29目標値×100

ウ: (H29目標値-H29実績値)/H29目標値×100+100

エ: (H29実績値-H26実績値)/(H29目標値-H26実績値)×100

<鹿島臨海>

(単位: 千m³、%、円/m³、億円)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H29目標	目標達成率 (算出式)	評価区分
有 収 水 量	41,547	40,072	41,902	43,341	43,655	41,468	105.3 (イ)	A
総収益対総費用比率	113.7	105.7	109.5	114.6	109.8	103.3	106.3 (イ)	A
水量当たり費用	54.22	74.29	69.75	65.07	63.93	71.40	110.5 (ウ)	A
施設利用率	69.0	66.5	69.4	72.0	72.5	68.9	105.2 (イ)	A
企業債残高	57	53	49	46	42	43	110.0 (エ)	A

目標達成率算出式

イ: H29実績値/H29目標値×100

ウ: (H29目標値-H29実績値)/H29目標値×100+100

エ: (H29実績値-H26実績値)/(H29目標値-H26実績値)×100

評価等

<流域>

- 有収水量^{xv}〔目標達成率99.3%。目標を概ね達成した。〕
前年度比1,123千m³減の120,647千m³となった。

^{xv}有収水量

料金徴収の対象となる汚水量。

【参考】流域別有収水量のH29目標（経営戦略の予測水量）との比較

（単位：千 m^3 、％）

流域名	H29実績 A	H29目標 B	差引 C(=A-B)	比率 C/B×100
霞ヶ浦湖北	33,537	34,618	△1,081	△3.1
霞ヶ浦常南	45,100	45,998	△898	△2.0
那珂久慈	34,367	32,498	1,869	5.8
霞ヶ浦水郷	2,193	2,610	△417	△16.0
利根左岸さしま	2,447	2,773	△326	△11.8
鬼怒小貝	1,851	1,873	△22	△1.2
小貝川東部	1,152	1,177	△25	△2.1
計	120,647	121,547	△900	△0.7

- 総収益対総費用比率〔目標達成率101.3％。目標を達成した。〕
総収益が単価の引下げによる維持管理負担金の減少や一般会計からの繰入金
の減少などにより前年度比3.1％（537百万円）減少し、総費用が修繕費
の増加などにより前年度比1.5％（235百万円）増加したため、前年度比
5.0ポイント減の104.4％となった。
- 水量当たり費用〔目標達成率103.4％。目標を達成した。〕
営業費用が修繕費の増加などにより前年度比1.7％（252百万円）増加した
一方、処理水量が前年度より0.9％（1,123千 m^3 ）減少したため、前年度比
2.6％（3.26円）増の128.52円となった。
- 施設利用率^{xvi}〔目標達成率95.9％。目標を概ね達成した。〕
前年度比0.7ポイント減の69.7％となった。
- 企業債残高〔目標達成率93.8％。目標を概ね達成した。〕
前年度比12億円（3.7％）減の313億円となった。

<鹿島臨海>

- 有収水量〔目標達成率105.3％。目標を達成した。〕
前年度比314千 m^3 増の43,655千 m^3 となった。
- 総収益対総費用比率〔目標達成率106.3％。目標を達成した。〕
総収益が前年度比0.8％（25百万円）増加する一方、総費用が過年度減
価償却費の修正による特別損失を計上したことなどにより5.1％（149百
万円）増加したため、前年度比4.8ポイント減の109.8％となった。
- 水量当たり費用〔目標達成率110.5％。目標を達成した。〕
営業費用が減価償却費等の減などにより前年度比1.0％（29百万円）減少
した一方、処理水量が前年度比0.7％（314千 m^3 ）増加したため、前年度
比1.8％（1.14円）減の63.93円となった。
- 施設利用率〔目標達成率105.2％。目標を達成した。〕
前年度比0.5ポイント増の72.5％となった。
- 企業債残高〔目標達成率110.0％。目標を達成した。〕
前年度比4億円（8.7％）減の42億円となった。

^{xvi} 施設利用率

1日平均処理量/1日最大処理能力×100

(2) 経営の効率化

主な取組実績

① 指定管理者制度の導入（再掲）

6施設（霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦常南、霞ヶ浦水郷、県西（利根左岸さしま、鬼怒小貝、小貝川東部））に導入した。

② 人材育成

日本下水道協会、日本下水道事業団等が主催する各種講習・研修会に参加するなどして、専門技術の習得、指定管理者に対する管理監督能力の向上等に努めた。

成果指標の目標達成率及び評価区分

(単位:人、施設、%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H29目標	目標達成率(算出式)	評価区分
研修参加延人数	-	55	66	56	58	57	101.8 (イ)	A
指定管理者制度導入施設数(再掲)	-	-	-	2	8	8	100.0 (イ)	A

目標達成率算出式

イ: H29実績値/H29目標値×100

評価等

○研修参加延人数〔目標達成率101.8%。目標を達成した。〕

前年度比2人増の58人となった。

○指定管理者制度〔目標達成率100.0%。目標を達成した。〕（再掲）

6施設に導入し累計で、全8施設に導入した。

(3) 下水道資源の活用

主な取組実績

福島第一原子力発電所事故（H23.3）以前、汚泥は建設資材を中心に99.9%資源化していたが当該事故以降、放射性物質が検出されたことにより、従前の水準に戻っていない状況にある。

そのような中、放射能が不検出あるいは濃度が低い汚泥について、建設資材、燃料及び堆肥への資源化による有効利用を進めた。

成果指標の目標達成率及び評価区分

(単位:%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H29目標	目標達成率(算出式)	評価区分
汚泥の資源化率	27.8	27.8	27.5	37.8	38.3	42.3	90.5 (イ)	B+

目標達成率算出式
イ: H29実績値/H29目標値×100

評価等

○汚泥の資源化率〔目標達成率90.5%。目標を概ね達成した。〕
前年度比0.5ポイント増の38.3%となった。

III 事業別投資計画の実施状況

概ね経営戦略における投資計画に準じ、以下のとおり改築工事、耐震化対策等の投資を行った。

○事業別投資実績及び計画（一部再掲）

（単位：百万円）

事業名	主な投資実績	経営戦略における投資計画
霞ヶ浦湖北	①水処理中央監視電気設備更新 ②1号送風機更新 ③重力濃縮槽機械設備改築 1,142	①土浦公共幹線沈砂池 ^{xvii} 機械・電気設備更新 ②水処理中央監視電気設備更新 677
霞ヶ浦常南	①2次ポンプ棟機械・電気設備改築 ②急速ろ過池高圧受変電設備改築 ③汚泥処理棟中央監視制御設備改築 ④管廊・水処理施設耐震補強 ⑤荃崎ポンプ場NO1・2機械・電気設備改築 1,219	①2次ポンプ棟機械・電気設備改築 ②急速ろ過池高圧受変電設備改築 ③汚泥脱水施設長寿命化 ④汚泥処理棟中央監視制御設備改築 ⑤管廊・水処理施設耐震補強 ⑥荃崎ポンプ場NO1・2機械・電気設備改築 874
那珂久慈	①勝田沈砂池機械・電気設備改築 ②汚泥処理棟中央監視制御設備改築 ③管路施設改築 594	①勝田沈砂池機械・電気設備改築 ②汚泥処理棟耐震補強 ③汚泥処理棟中央監視制御設備改築 ④ポンプ場耐震補強・防食(東海、日立、常陸太田、那珂) 680
霞ヶ浦水郷	①A系急速ろ過池機械・電気設備改築 ②A系沈砂池電気設備改築 203	①A系急速ろ過池機械・電気設備改築 ②消火設備・脱水設備改築 262
利根左岸 さしま	①耐震診断及びストックマネジメント 13	①管理棟外耐震補強 75
鬼怒小貝	①ポンプ場監視制御設備改築 ②管理棟耐震補強 ③千代川第1ポンプ場自家発電設備新設 89	①ポンプ場監視制御設備改築 ②管理棟耐震補強 ③千代川第1ポンプ場自家発電設備新設 67
小貝川東部	①ポンプ場監視制御設備改築 ②管路改築設計 7	①ポンプ場監視制御設備改築 ②最初沈殿池 ^{xviii} 汚泥掻寄機長寿命化 ③明野ポンプ場防食 210
鹿島臨海	①中央監視制御設備改築 ②A系1系列機械・電気設備改築(エアタンク、初沈) ③奥野谷ポンプ場耐震補強 ④管渠更生 1,005	①中央監視制御設備改築 ②A系1系列機械・電気設備改築(エアタンク、初沈) ③知手・奥野谷・溝口各ポンプ場耐震補強 ④管渠更生 800
計	4,272	3,645

^{xvii}沈砂池

下水の流速をゆるめて下水中の土砂などを沈殿させるための池をいう。通常、ポンプ施設の前に設ける。

^{xviii}最初沈殿池

沈砂池で取り除けなかった下水中の浮遊物質をゆっくり流すことで沈殿分離するための池をいう。反応タンク（微生物を含む活性汚泥と下水を融合し空気を供給することで下水中の有機物などを処理するための施設）の有機物負荷を軽減する。

IV 財政収支の状況、経営分析等

1 流域下水道事業

(1) 財政収支の状況 (決算額ベース)

(単位:百万円、%)

		H25	H26	H27	H28 A	H29 B	前年度との比較		経営 戦略 C	経営戦略との比較			
							差引き B-A	割合 B/A× 100		差引き B-C	割合 B/C× 100		
収益的 収支 (税抜)	収益	営業収益 A	7,246	7,487	7,636	7,267	6,906	△ 361	95.0	7,562	△ 656	91.3	
		営業外収益等 B	2,435	10,279	10,806	10,145	9,969	△ 176	98.3	10,265	△ 296	97.1	
		計 C(=A+B)	9,681	17,766	18,442	17,412	16,875	△ 537	96.9	17,827	△ 952	94.7	
	費用	営業費用	維持管理費 D	6,532	6,597	6,295	6,395	6,576	181	102.8	7,544	△ 968	87.2
			減価償却費等 E	1,629	9,614	9,584	8,859	8,930	71	100.8	9,196	△ 266	97.1
		計 F(=D+E)	8,161	16,211	15,879	15,254	15,506	252	101.7	16,740	△ 1,234	92.6	
		営業外費用等 G	1,040	1,355	794	668	651	△ 17	97.5	550	101	118.4	
	計 H(=F+G)	9,201	17,566	16,673	15,922	16,157	235	101.5	17,290	△ 1,133	93.4		
	損益額 C-H	480	200	1,769	1,490	718	△ 772	48.2	537	181	133.7		
	資本的 収支 (税込)	収入	国庫補助金等 I	2,652	2,642	1,468	1,664	1,517	△ 147	91.2	1,681	△ 164	90.2
建設負担金 J			779	868	500	631	636	5	100.8	522	114	121.8	
企業債 K			2,702	1,372	1,196	1,206	1,632	426	135.3	1,340	292	121.8	
計 L(=I+J+K)			6,133	4,882	3,164	3,501	3,785	284	108.1	3,543	242	106.8	
支出		建設改良費 M	4,149	4,241	2,478	2,769	2,953	184	106.6	2,845	108	103.8	
		企業債償還金等 N	4,093	2,997	3,132	3,779	3,207	△ 572	84.9	3,149	58	101.8	
		計 O(=M+N)	8,242	7,238	5,610	6,548	6,160	△ 388	94.1	5,994	166	102.8	
		不足財源 L-O	△ 2,109	△ 2,356	△ 2,446	△ 3,047	△ 2,375	672	77.9	△ 2,451	76	96.9	
補填財源		2,109	2,356	2,446	3,047	2,375	△ 672	77.9	2,451	△ 76	96.9		

<収益的収支>

○収益 (168億7千5百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
営業収益が維持管理負担金単価の引下げなどにより、営業外収益等が一般会計繰入金の減などによりそれぞれ減少したため、合計で537百万円(3.1%)減となった。	営業収益が維持管理負担金単価の引下げなどにより、営業外収益等が長期前受金戻入の減などによりそれぞれ下回ったため、合計で952百万円(5.3%)下回った。

○費用 (161億5千7百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
営業外費用等は支払利息の減などにより減少したが、維持管理費が修繕費の増などにより増加したため、合計で235百万円(1.5%)増となった。	維持管理費が動力費の減などにより大きく下回ったことなどにより、1,133百万円(6.6%)下回った。

○損益額 (7億1千8百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
772百万円(51.8%)減となった。	181百万円(33.7%)上回った。

<資本的収支>

○収入 (37億8千5百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
国庫補助金等は損害賠償金の減により減少したが、企業債が工事費の増などにより増加したため、合計で284百万円(8.1%)増となった。	企業債が工事費の増などにより上回ったことなどにより、242百万円(6.8%)上回った。

○支出 (61億6千万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
建設改良費は工事費の増により増加したが、企業債償還金等が企業債残高の減により減少したため、合計で388百万円(5.9%)減となった。	建設改良費が工事費の増により上回ったことなどにより、166百万円(2.8%)上回った。

○不足財源 (23億7千5百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
672百万円(22.1%)減となった。	76百万円(3.1%)下回った。

(2) 経営状況分析

(金額単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28 A	H29 B	前年度との比較	
						差引き C(=B-A)	割合(%) C/A×100
総収益対総費用比率(%)	105.2	101.1	110.6	109.4	104.4	△ 5.0	△ 4.6
総 収 益	9,681	17,766	18,442	17,412	16,875	△ 537	△ 3.1
総 費 用	9,201	17,566	16,673	15,922	16,157	235	1.5
営業収益対営業費用比率(%)	88.8	46.2	48.1	47.6	44.5	△ 3.1	△ 6.5
営 業 収 益	7,246	7,487	7,636	7,267	6,906	△ 361	△ 5.0
営 業 費 用	8,161	16,211	15,879	15,254	15,506	252	1.7
汚水1m ³ 当たり営業収益(円/m ³)	59.63	58.98	62.66	59.67	57.24	△ 2.43	△ 4.1
汚水1m ³ 当たり営業費用(円/m ³)	67.16	127.71	130.30	125.26	128.52	3.26	2.6
営 業 収 益	7,246	7,487	7,636	7,267	6,906	△ 361	△ 5.0
営 業 費 用	8,161	16,211	15,879	15,254	15,506	252	1.7
汚水処理量(千m ³)	121,509	126,936	121,860	121,770	120,647	△ 1,123	△ 0.9
一般会計繰入金対総収益比率(%)	18.5	10.3	10.3	11.7	11.2	△ 0.5	△ 4.3
一 般 会 計 繰 入 金	1,789	1,824	1,904	2,043	1,888	△ 155	△ 7.6
総 収 益	9,681	17,766	18,442	17,412	16,875	△ 537	△ 3.1
施設利用率(%)	73.0	73.4	70.2	70.4	69.7	△ 0.7	△ 1.0
1日平均処理量(m ³)	332,902	347,769	332,950	333,617	330,541	△ 3,076	△ 0.9
1日最大処理能力(m ³)	456,085	474,085	474,085	474,085	474,085	0	0.0

【総論】

前年度に比べ総（営業）収益対総（営業）費用比率が低下したが、これは維持管理負担金の引下げが主因であるなど想定通りであり、経営状況は安定している。

○総収益対総費用比率（再掲）

総収益が単価の引下げによる維持管理負担金の減少や一般会計からの繰入金の減少などにより前年度比3.1%（537百万円）減少し、総費用が修繕費の増加などにより前年度比1.5%（235百万円）増加したため、前年度比5.0ポイント減の104.4%となった。

○営業収益対営業費用比率

営業収益は処理水量の減及び維持管理負担金の引下げなどにより前年度比5.0%（361百万円）減少し、営業費用が修繕費の増加などにより前年度比1.7%（252百万円）増加したことから、前年度比3.1ポイント減の44.5%となった。
なお、営業外収益及び営業外費用を加えた経常収益対経常費用比率は、104.2%と100%を超えている。

○汚水1m³当たり営業収益

営業収益が維持管理負担金の引下げなどに伴い前年度比5.0%（361百万円）減少し、処理水量が前年度比0.9%（1,123千m³）減少したことから、前年度比4.1%（2.43円）減の57.24円となった。

○汚水1m³当たり営業費用（再掲）

営業費用が修繕費の増加などにより前年度比1.7%（252百万円）増加した一方、処理水量が前年度より0.9%（1,123千m³）減少したため、前年度比2.6%（3.26円）増の128.52円となった。

○一般会計繰入金対総収益比率

前年度比0.5ポイント減の11.2%となった。
なお、全国平均は、14.0%となっている。

○施設利用率（再掲）

前年度比0.7ポイント減の69.7%となった。

2 鹿島臨海都市計画下水道事業

(1) 財政収支の状況 (決算額ベース)

(単位:百万円、%)

			H25	H26	H27	H28 A	H29 B	前年度との比較		経営 戦略 C	経営戦略との比較	
								差引き B-A	割合 B/A× 100		差引き B-C	割合 B/C× 100
収益的 収支 (税 抜)	収益	営業収益 A	2,683	2,451	2,579	2,642	2,676	34	101.3	2,523	153	106.1
		営業外収益等 B	18	826	732	690	681	△ 9	98.7	637	44	106.9
		計 C(=A+B)	2,701	3,277	3,311	3,332	3,357	25	100.8	3,160	197	106.2
	費用	維持管理費 D	1,476	1,476	1,471	1,411	1,554	143	110.1	1,659	△ 105	93.7
			減価償却費等 E	777	1,501	1,452	1,409	1,237	△ 172	87.8	1,302	△ 65
		計 F(=D+E)	2,253	2,977	2,923	2,820	2,791	△ 29	99.0	2,961	△ 170	94.3
		営業外費用等 G	122	122	101	88	266	178	302.3	99	167	268.7
		計 H(=F+G)	2,375	3,099	3,024	2,908	3,057	149	105.1	3,060	△ 3	99.9
	損益額 C-H	326	178	287	424	300	△ 124	70.8	100	200	300.0	
	資本的 収支 (税 込)	収入	国庫補助金 I	165	297	163	166	131	△ 35	78.9	291	△ 160
建設負担金 J			1	1	151	3	100	97	3,333.3	6	94	1,666.7
企業債 K			0	0	0	0	0	0	-	0	0	-
計 L(=I+J+K)			166	298	314	169	231	62	136.7	297	△ 66	77.8
支出		建設改良費 M	478	878	508	492	470	△ 22	95.5	800	△ 330	58.8
		企業債償還金等 N	379	403	414	345	362	17	104.9	354	8	102.3
		計 O(=M+N)	857	1,281	922	837	832	△ 5	99.4	1,154	△ 322	72.1
		不足財源 L-O	△ 691	△ 983	△ 608	△ 668	△ 601	67	90.0	△ 857	256	70.1
補填財源		691	983	608	668	601	△ 67	90.0	857	△ 256	70.1	

<収益的収支>

○収益 (33億 5 千 7 百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
営業収益が処理水量の増により増加したことなどにより、合計で25百万円 (0.8%) 増となった。	営業収益が処理水量の増により上回ったことなどにより、197百万円 (6.2%) 上回った。

○費用 (30億 5 千 7 百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
営業費用は耐用年数経過資産の増に伴う減価償却費の減により減少したが、営業外費用等が特別損失の計上などにより増加したため、合計で149百万円 (5.1%) 増となった。	営業外費用等は特別損失の計上などにより増加したが、営業費用が下回ったため、合計で3百万円 (0.1%) 下回った。

○損益額 (3 億円)

前年度との比較	経営戦略との比較
124百万円 (29.2%) 減となった。	200百万円 (200%) 上回った。

<資本的収支>

○収入 (2 億 3 千 1 百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
国庫補助金は工事費の減により減少したが、新規進出企業等からの建設負担金が増加したため、合計で62百万円 (36.7%) 増となった。	建設負担金は新規進出企業等の増により上回ったが、国庫補助金が工事費の減により大きく下回ったため、合計で66百万円 (22.2%) 下回った。

○支出 (8 億 3 千 2 百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
企業債償還金等は増加したが、建設改良費が工事費の減により減少したため、合計で5百万円 (0.6%) 減となった。	建設改良費が工事費の減により大きく下回ったことなどにより、322百万円 (27.9%) 下回った。

○不足財源 (6 億 1 百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
67百万円 (10.0%) 減となった。	256百万円 (29.9%) 下回った。

(2) 経営状況分析

(金額単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28 A	H29 B	前年度との比較	
						差引き C(=B-A)	割合(%) C/A×100
総収益対総費用比率(%)	113.7	105.7	109.5	114.6	109.8	△ 4.8	△ 4.2
総 収 益	2,701	3,277	3,311	3,332	3,357	25	0.8
総 費 用	2,375	3,099	3,024	2,908	3,057	149	5.1
営業収益対営業費用比率(%)	119.1	82.3	88.2	93.7	95.9	2.2	2.3
営 業 収 益	2,683	2,451	2,579	2,642	2,676	34	1.3
営 業 費 用	2,253	2,977	2,923	2,820	2,791	△ 29	△ 1.0
汚水1m ³ 当たり営業収益(円/m ³)	64.58	61.16	61.55	60.96	61.30	0.34	0.6
汚水1m ³ 当たり営業費用(円/m ³)	54.23	74.29	69.76	65.07	63.93	△ 1.14	△ 1.8
営 業 収 益	2,683	2,451	2,579	2,642	2,676	34	1.3
営 業 費 用	2,253	2,977	2,923	2,820	2,791	△ 29	△ 1.0
汚水処理量(千m ³)	41,547	40,072	41,902	43,341	43,655	314	0.7
施設利用率(%)	69.0	66.5	69.4	72.0	72.5	0.5	0.7
1日平均処理量(m ³)	113,827	109,785	114,487	118,743	119,602	859	0.7
1日最大処理能力(m ³)	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	0	0.0

【総論】

前年度に比べ総収益対総費用比率が低下したが、これは減価償却費の修正という単年度限りの特殊要因によるものである。営業収益は3年連続増加するなど経営状況は良好である。

○総収益対総費用比率（再掲）

総収益が前年度比0.8%（25百万円）増加する一方、総費用が過年度減価償却費の修正による特別損失を計上したことなどにより5.1%（149百万円）増加したため、前年度比4.8ポイント減の109.8%となった。

○営業収益対営業費用比率

営業収益は処理水量の増により前年度比1.3%（34百万円）増加した一方、営業費用が減価償却費の減少などにより前年度比1.0%（29百万円）減少したため、前年度比2.2ポイント増の95.9%となった。

なお、営業外収益及び営業外費用を加えた経常収益対経常費用比率は、113.4%と100%を超えている。

○汚水1m³当たり営業収益

営業収益が前年度比1.3%（34百万円）増加したが、処理水量が前年度比0.7%（314千m³）増加したため、前年度比0.6%（0.34円）増の61.30円となった。

○汚水1m³当たり営業費用（再掲）

営業費用が耐用年数経過資産の増に伴う減価償却費等の減などにより前年度比1.0%（29百万円）減少した一方、処理水量が前年度比0.7%（314千m³）増加したため、前年度比1.8%（1.14円）減の63.93円となった。

○施設利用率（再掲）

前年度比0.5ポイント増の72.5%となった。